

平成27年度
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名		貝塚商工会議所
	代表者職・氏名		会頭 上岡兼千代
	所在地		〒597-0094 貝塚市二色南町4番7号
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 南 昇
		連絡先	電話番号(直通) : 072-432-1101
Fax : 072-439-0401			
		E-mail : kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp	
①設立年月日			昭和23年7月5日
②職員数 (うち経営指導員数)			9名(5名)
③所管地域			貝塚市
④管内事業所数			3,333(平成24年経済センサス-活動調査による)
⑤管内小規模事業者数			2,406(平成24年経済センサス-活動調査による)
⑥会員数(組織率)			933(28.0%)(平成26年12月末日現在)
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
<input type="checkbox"/> 主な事業概要(定款記載事項等)			
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること			
②行政庁等の諮問に応じて答申すること			
③商工業に関する調査研究を行うこと			
④商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと			
⑤商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと			
⑥輸出品の原産地証明を行うこと			
⑦商工業に関する施設を設置し、維持及び運用すること			
⑧商工業に関する講演会及び講習会を開催すること			
⑨商工業に関する技術、技能の普及及び検定を行うこと			
⑩博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと			
⑪商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと			
⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと			
⑬商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと			
⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと			
⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること			
⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと			
⑰行政庁から委託を受けた事務を行うこと			
⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

所管地域内における業種の割合としては、「小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「建設業」の順となっている。とりわけ小売業界においては、大型量販店等による価格競争の激化や昨年の消費増税後の消費マインドの低下等の影響により、小規模の個店、市内商店街（10単組）を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。製造業界においては、生産性は横ばい傾向で推移しているものの、当地域はワイヤロープやベアリングといった素材型産業の比率が高く、海外からの安価な製品の流入による影響等依然厳しい状況であります。また、輸入原材料や電気料金等の高騰によるコストアップ分が価格に転嫁できていない厳しい一面も浮上しています。建設業界においては、消費増税前の駆け込み受注により回復基調にありましたが、建築材料の高騰並びに人手不足、下請け不足の影響から厳しい状況となっています。よって、身近な支援拠点として管内事業所の経営課題を把握し、具体的な支援が迫られています。

(2) 所管地域の活性化の方向性

当地域における小売業者や商店街の活性化策として、地域消費者にも定着してきた「商店街大売出し事業」を継続して行い、更なる顧客の囲い込みや新規顧客を誘導し、賑わいの創出、魅力向上に繋げ、地域活性化事業を通じて販路開拓支援を行っていきます。また製造業、建設業者等業種問わず、個別の対応として各種相談による対応、提案、支援を行い、大阪府施策（商工関係、労働関係）との連携、広域連携、貝塚市との連携を図る地域活性化事業を通じて、講習会やセミナーによる人材育成・定着、女性活躍推進のための環境整備、人材交流、BCP策定、技能の維持・向上、販路開拓の各支援、優秀な人材確保の為に求人・求職マッチング事業（岸和田・貝塚合同就職面接会）による雇用の安定化、コンテンツ産業の振興等、企業体質の強化に繋がるべく支援を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当市域における小規模事業者数は、約2,400件あり、製造業者では地場産業であるワイヤロープ（極太～極細）、綿スフ織物、伝統工芸産業（和泉櫛、欄間、唐木指物）を始め、ベアリング、鉄工、機械・部品等各種加工製作、食品等で約400件、建設業（建設、建築、設計、土木、各種下請け）は約255件、卸・小売業約560件、サービス業（理美容、飲食、他）約640件、その他約540件あり、商店会は市内各地には10単組が構成されている。

また、当市では環境整備事業として造成された「二色の浜産業団地」が在り、主に製造業を主とした約100社の企業が稼働している。

(4) 事業の目標

小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを把握整理し、課題解決に向けた具体的支援サービスを実施する。経営相談支援事業では、経営相談の対応について、提案、各種支援メニューにてカルテ化を図り、課題解決の検証や今後の支援策を提案し、PDCAサイクルを意識した支援を行います。地域活性化事業では、管内の小規模事業者等の現状と課題に対応すべく各種講習会やセミナー、人材確保、育成・定着のための環境整備、販路開拓等の事業を展開し、事業内容によっては、大阪府施策連携、広域連携、貝塚市との連携を図りながら事業の推進を行い、事業所における経営改善、体質強化、販路拡大、雇用の拡大・安定化等に繋げることを目的とする。

また、専門相談支援事業では、税理士による税務相談（適正な所得税並びに消費税の確定申告書の作成指導）、社会保険労務士による労務相談（就業規則の策定・変更、人事考課、賃金制度等）、中小企業診断士による経営相談（経営改善計画、マーケティング力向上等）にてより専門的な相談に応えることを目的とする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

事業の実施により、小規模事業者等が気軽に何でも相談できる身近な支援拠点としての役割を果たすことで、相談者における課題の把握、解決やその方向性が見出せ、当地域の活性化等に寄与することが期待できる。

また、実施しなかった場合、小規模事業者等が抱える課題やニーズの把握及びそれらの解決ができず、企業の自立を含めた経営活動に影響を及ぼし、地域経済の活力向上の機会を失うこととなる。

I 経営相談支援事業						
支援メニューの件数						
事業所カルテ・サービス提案	200	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援	
金融支援（紹介型）	8	支援	金融支援（経営指導型）	60	支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	事業所	資金繰り計画作成支援	60	事業所	
記帳支援	10	事業所	労務支援	40	支援	
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	10	事業所	
販路開拓支援	80	支援	事業計画作成支援	10	事業分野	
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	3	事業所	
コスト削減計画作成支援	10	事業所	財務分析支援	30	事業所	
5S支援	0	事業所	IT化支援	5	事業所	
債権保全計画作成支援	15	事業所	結果報告	200	事業所	
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み						
前年度支援企業数	200					
<p>事業所からの相談件数が多い資金繰りや調達の課題に対しては、金融支援〔日本政策金融公庫のマル経融資（経営改善貸付）や大阪府の制度融資等を活用〕をベースとして、資金繰り表作成支援、財務分析支援等にて課題解決及び経営改善に繋ぐべく支援を行う。また、地域活性化事業を通じて相談事業相乗効果を図り、販路開拓支援、労務支援等により課題点を把握し、解決に向け、1事業所に対して各種複合的な支援メニューを提案し、経営改善に役立てるべく支援を行う。</p> <p>また、専門家を必要とする課題については、民間専門家の派遣に経営指導員が帯同する等連携強化を図り、より効果的な経営支援サービスの提供に繋げていきます。</p> <p>経営指導員間での相談内容の共有化を図り、PDCAサイクルを意識した各種支援メニューに繋げる。</p>						
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）						
<p>従来の巡回・窓口相談をベースとして、金融支援は㈱日本政策金融公庫・大阪府中小企業信用保証協会及び民間金融機関等、専門相談については税理士・弁護士・社会保険労務士、大阪府中小企業診断士会、近畿職業能力開発大学校、大阪府立産業技術総合研究所、ミラサボの中小企業・小規模事業者と専門家のマッチングおよび専門家派遣等を活用し支援を行う。</p>						
II 専門相談支援事業						
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要		
① 無料税務相談	継続	相談件数	30	所得税並びに消費税の確定申告書等の作成指導、相談対応		
② 労務相談	継続	相談件数	10	労務管理にかかる各種専門相談対応		
③ 経営相談	継続	相談件数	10	事業計画、マーケティング等経営全般にかかる専門相談対応		
事業実施のポイント・期待される効果						
<p>①税理士(2名)による体制で、小規模事業者（個人事業所）の所得税の確定申告書、青色決算書又は収支内訳書、消費税の確定申告書（一般課税、簡易課税）等、税務書類等の作成に関する指導及び税務相談を行うことにより、適正な財務諸表（決算書）の作成並びに各確定申告、税制の改正等による変更の指導、e-Tax（電子申告）の指導等が行え、小規模事業者の税務にかかる課題解決や改正点等の周知、事務負担の軽減等がなされることが期待できる。</p> <p>②中小企業者等の抱える労務分野の課題（就業規則の内容の精査、作成、社会保険関係、労働保険関係等）に対して、社会保険労務士による個別相談の場を設けることにより、労務支援等のカルテ化に繋げ、課題解決を図ることが期待できる。</p> <p>③中小企業者等の経営改善計画や販売促進活動にかかるマーケティング等の課題について、中小企業診断士による個別相談、臨店を通じて、より専門的なレクチャーを提供することができ、マーケティング力向上支援等のカルテ化に繋げ、今後の経営活動の発達に資することが期待できる。</p>						

4-1. 地域活性化事業一覧

貝塚商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
(1) 単独事業			3,781,312
	商業活性化事業	管内の商業・サービス業者、商店街を支援の対象とした「大売出し事業」、「販売促進セミナー、交流会」を通じ、商店街の賑わい創出、市内商業の振興発展、既存の顧客の囲い込み、新規顧客の拡大を図るための支援を実施する。	3,781,312
(2) 広域事業			3,183,260
	岸和田・貝塚合同就職面接会	【幹事：貝塚】岸和田商工会議所との広域連携事業、優秀な人材を求める中小企業と働く意欲のある求職者に対して合同就職面接会及び各種相談コーナーを設け、雇用・就労を支援するためのマッチング事業を実施する。	644,700
○	若手社員の育成・定着セミナー	【幹事：貝塚】岸和田商工会議所、泉佐野商工会議所との広域連携事業及び大阪府施策・労働関係〔No. 4 テーマ「中小企業人材育成・定着支援事業」〕との連携事業を図り実施する。セミナーを通じて、若手社員の育成と定着を図るべく手法等を習得し若手社員の離職防止にかかる取組みを推進いただくことを目的とする。	201,000
○	雇用・労働啓発セミナー	【幹事：貝塚】岸和田商工会議所、泉佐野商工会議所との広域連携事業及び大阪府施策・労働関係〔No. 11 テーマ「雇用・労働啓発セミナー事業」〕との連携事業を図り実施する。セミナーを通じて、中小企業が抱える採用の問題点を理解頂き、賃金、労働条件・処遇の改善についての取組みを促進させることを目的とする。	201,000
○	技能検定活用促進セミナー	【幹事：貝塚】岸和田商工会議所、泉佐野商工会議所との広域連携事業及び大阪府施策・労働関係〔No. 13 テーマ「技能検定の活用促進」〕との連携事業を図り実施する。セミナーを通じて、技能検定を活用した知識・技能の向上、生産性の向上・品質維持、社員の技能評価への取組みを促進させることを目的とする。	100,500
○	地震BCP訓練体験セミナー	【幹事：貝塚】岸和田商工会議所、泉佐野商工会議所との広域連携事業及び大阪府施策・商工関係〔No. 4 テーマ「BCP・BCMの普及促進」〕との連携事業を図り実施する。セミナーを通じて、防災対策、BCP策定の重要性を実感していただき自社での取組み促すことを目的とする。	201,000
○	コンテンツ活用促進事業	【幹事：貝塚】岸和田商工会議所、泉佐野商工会議所との広域連携事業及び大阪府施策・商工関係〔No. 11 テーマ「コンテンツ産業の振興」〕との連携事業を図り実施する。自社の良い商品やサービスを有効に情報発信する為、効果の期待できるコンテンツの確認と有効な活用策を探り新たな展開への取組みを促すことを目的とする。	208,035
○	ビジネス交流会	（幹事：和泉商工会議所 事業調書 参照）	286,425
○	おおさか地域創造ファンド事業	（幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照）	50,000
○	高齢者・障がい者雇用に関するセミナー	（幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照）	100,500
○	BCP策定ワークショップ	（幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照）	120,000
○	経営革新セミナー	（幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照）	60,000
○	クラウド・ファンディングに関するセミナー	（幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照）	100,500
○	グローバル人材（留学生）雇用支援セミナー	（幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照）	100,500
○	創業塾	（幹事：泉佐野商工会議所 事業調書 参照）	135,750
○	女性の活躍推進のための環境づくりセミナー	（幹事：泉佐野商工会議所 事業調書 参照）	201,000
	事業承継支援事業	（幹事：泉佐野商工会議所 事業調書 参照）	90,450
	大阪勧業展	（幹事：大阪商工会議所 事業調書 参照）	50,250
	ものづくり企業商談会	（幹事：堺商工会議所 事業調書 参照）	170,850
	自社商品売込み商談会	（幹事：堺商工会議所 事業調書 参照）	160,800

うち府施策連携事業

2,066,210

事業名		商業活性化事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		21 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	消費税の引上げ、各種商品価格の値上げなど、消費者の購買意欲が低下し、小売商業環境は一段と厳しさを増している。特に小規模店舗やそれらをまとめる商店街はその対応に苦慮しており、市内商店街等に働きかけ大売出しを企画。市内各商店街が連携し、共同で行う大売出しを開催することで、各商店街の事業費の軽減、組織強化(新規加入店舗)を図りながら、商店街の賑わいの創出・魅力向上に繋げる。 また、商店街区域外の店舗においても大売出しに参加できるよう商店連合会と調整を図り事業規模の拡大を目指す。 当所としても事業企画・運営に関し人的支援を行い市内商業の振興発展に寄与すると共に販売促進に向けた支援(セミナー・交流会)、専門家(中小企業診断士等)の派遣、大阪府が実施する商店街サポーター創出・活動支援事業の活用なども商店街に対し提案し、幅広く支援を行っていきたい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	① 大売出し事業：貝塚市商店連合会・傘下10商店街(220店)並びに 貝塚商工会議所会員〔主に商業・サービス関係(260店)〕 ② 販売促進セミナー・交流会：貝塚市商店連合会・傘下10商店街(220店)並びに 貝塚商工会議所会員〔主に商業・サービス関係(260店)〕			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	商業活性化事業の継続により、新規の来店や顧客とのコミュニケーション、売上増加などの効果が得られたとの声を受けている。また、販売促進強化セミナーを継続的に実施してきたことで、リピート客の獲得に向けた独自販促に取り組む店舗も出てきているが、そこから先の展開に苦慮している。 商店街からも同事業の実施により、商店街活動が活発になり、新規会員の加入促進も行いやすくなったとの報告を受けている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成21年度よりプレミアム商品券事業・商店街大売出しを実施。市内185店(前年対比6店増)が参加した。参加店独自の販促を促すため、販売促進強化セミナー・パネルディスカッションを実施したことで、店舗間でのチラシ設置などの連携も生まれた。宣伝チラシには参加店の店構えや商品などが掲載できる写真スペースとPRコメント欄を設け、自店のこだわりやお薦め商品を売り込み、ホームページ等へのアクセス増加に向けQRコードの作成・掲載も行い、売上UPや新規顧客の誘引に繋がるよう工夫した。その結果、市内の多くの店舗の情報が掲載された共同チラシということで消費者の目にも止まり、参加店からも新規顧客やホームページに掲載しているクーポン利用に繋がり、多方面で事業効果が得られた。			
	反省点	商品券事業の活用策やリピート客の獲得に向けた販売促進セミナー・パネルディスカッション・交流会を実施したが、実施日・実施時間や内容を含め、参加に対する反応が低かった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【商店街大売出し・継続】市内商店街を取りまとめる貝塚市商店連合会を通じ、傘下10商店街(会)へ大売出し企画を提案、参加を呼び掛ける。同時に商店街に加入していない商工会議所会員店舗にも大売出しの参加資格を広げるよう商店連合会との調整を行い、事業規模の拡大を図り、市域全体の活性化に繋げる。			
	○ 人材交流型	開催時期は年末商戦に合わせ平成27年12月頃を予定。全商店街等の共同のチラシを作成し、市内新聞折込(約20,000部)を行いPR。一定の金額をお買上げ頂いた消費者に対し抽選券を配布し、各商店街に設置された抽選会場にて抽選を行い当選者に賞品を渡す。上記を実施することで、顧客の購買力を高め、賑わいを創出し、販路拡大に繋げる。			
	○ 販路開拓型	【販売促進セミナー・交流会 継続】来店促進・売上拡大に向け、自店が自信を持ってお客様に提供できる商品やサービスを見つけるために一店逸品セミナーを開催し、商品やサービスの強み、アピールの仕方、手法を習得、実践に繋げる。セミナー終了後は参加者の他、専門家(中小企業診断士)も交え、交流会を開催し、販売促進に向けた情報交換や店舗間での連携強化に繋げて行きたい。			
	ハズ 杓型	上記の他、独自の販促を模索する店舗を対象に、販促の手法に精通している専門家(中小企業診断士等)の派遣。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a) 府施策連携	(b) 広域連携	○ (c) 市町村連携	○ (d) 相談事業相乗効果	① 貝塚市の補助制度を活用するとともに広報に掲載することで幅広く市民に周知し連携を図る。 ② 当事業に積極的に参加し、販売促進に役立てたいとする事業所については効果的な支援や相談に対応し事業の相乗効果を図る。
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	平成26年度プレミアム商品券事業参加商店数実績を参考に200社を設定 大売出しは貝塚市商店連合会傘下10商店街に企画を提案、 貝塚市商店連合会並びに貝塚商工会議所会員に募集案内を配布。 貝塚市商店連合会に参加店の取りまとめを依頼する。 セミナーについては貝塚市商店連合会並びに貝塚商工会議所会員へ案内。		
	支援対象企業の変化	これまで継続実施してきた商業活性化事業により来店促進の効果が出ているが、消費者に対する提案力が弱く、リピートに繋がり難い、自店の強みを再確認し、消費者に自信を持ってお薦めできる逸品を見つけ顧客の拡大に繋げる。			
	その他目標値	指標	自店の逸品を見つけPRを実施する店舗数	数値目標	20社
	目標値の内容⇒				

事業名		商業活性化事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 50,250 円 ×		10 商店街 ×		10.00 =	5,025,000 円	
		50,250 円 ×		65 社 ×		0.50 =	1,633,125 円	
		30,150 円 ×		30 人 ×		1.00 =	904,500 円	
								円
	(小計)						7,562,625 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計						7,562,625 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		180,000 円	交付市町村等		貝塚市	
②受益者負担		795,000 円	負担金の積算		商店街大売出し @60,000円×10商店街 @3000×65店			
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
7,562,625 円 × 0.50 =			3,781,312 円	(975,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会		新規/継続	継続
想定する実施期間		平成5 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	平成26年11月における大阪の有効求人倍率が1.12倍の中、当地域(岸和田・貝塚)管内では0.76倍と、大阪府内でも雇用情勢が非常に厳しい状況にあります。また、岸和田・貝塚地区における中小企業においても、依然経済情勢が厳しい中、優秀な人材を確保していくことも事業継続に欠かせない課題であります。そこで、岸和田・貝塚地区における有能な人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保に繋がるべく雇用創出を目指すとともに、職業紹介、就職相談、職業適性診断、労働相談・情報、障がい者就労相談、若年者就労相談の各種コーナーも設けることにより、求職者に対して側面的に就労支援を行う。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①求人企業：岸和田・貝塚両市における従業員5名以上の事業所約1,200社の内、参加希望事業所32社(業種は不問)。 ②求職者：岸和田・貝塚両市において就職を希望される求職者(障がい者・若者・中高年齢者を含む)で中途就職(正社員・パート)を希望している方、新規学卒者等の就職希望者の内来場予定者(約300名)			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成25年度の参加企業へのアンケート調査において満足度は高く、約65%が満足していると回答しており当事業へのニーズは高い。平成26年度については、平成27年2月27日実施予定であり、募集企業を上回る参加申込をいただいていることから、平成27年度においても継続して開催することが望ましいと思われる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	毎年岸和田・貝塚両市合同にて開催(幹事は持回り)。就職面接会(参加求人企業と求職者との面談)をメインとして、ハローワークによる職業紹介、OSAKAしごとフィールドによる職業適性診断、就職相談、大阪府総合労働事務所による労働相談・情報、泉州中障害者就業・生活支援センターによる障がい者就労相談、南大阪地域若者サポートステーションによる若年者就労相談の各種コーナーを設置し、各種相談にも対応。平成26年度は2月27日実施予定。(参加企業：31社)平成22年度：参加企業25社、来場者480名 就職決定件数23名 平成23年度：参加企業28社、来場者350名 就職決定件数26名 平成24年度：参加企業27社、来場者306名 就職決定件数24名 平成25年度：参加企業29社、来場者233名 就職決定件数14名			
	反省点	来場者からは「希望職種(事務系、営業系・製造系)の求人が少ない」等の意見が寄せられており、企業側と求職者間にアンマッチが生じるケースがある。また、人気の高い企業においては面接の待機時間が長くなり待たせてしまうケースがあった。又、参加企業が特定の業種にかたよる傾向が出てきたため平成26年度においては、申込時に置いて業種別募集上限を設け募集を行うよう改善した。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	平成28年2月頃に、貝塚市民文化会館(コスモシアター)において、岸和田・貝塚地区における就職希望者(中途就職、新規学卒者等)〔約300名〕と有望な人材確保を希望する企業者の内参加企業〔32社〕を対象に就職マッチング事業を行う為に「平成27年度岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催する。当事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府総合労働事務所南大阪センターが主催となり、それぞれの担当者を以って「岸和田・貝塚合同就職面接会実行委員会」を設置し、当該事業の運営にあたる。(打合せ等委員会の開催：年5回、求人希望参加企業募集案内の発送(岸和田・貝塚地区従業員5名以上の企業へDM発送)、両商工会議所会報やHPによる募集案内及び個別訪問等による参加の打診等、参加企業の冊子の作成、本番前日準備、当日実施、終了後の各種集計) ※岸和田と貝塚が広域連携とすることについては、求人票を受理及び提供するハローワーク(岸和田)が同一管轄であること。両市を対象とすることで、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多くなるとの見解から、岸和田・貝塚での連携実施することが効果的である。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ 杓型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 主催団体として、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府総合労働事務所南大阪センターの各団体で以って実行委員会を設置し、事業を開催する。〔役割分担〕岸和田市・貝塚市：各市域内に就職希望者に周知すべく来場案内の実施(市報やHPにて掲載、チラシ、ポスターの掲示によるPR)岸和田商工会議所・貝塚商工会議所：求人企業者の募集等(各所からの従業員5名以上の企業リスト及びDMラベルを提供して参加案内を送付及び企業訪問にて呼び掛け、各所会報及びHPにて参加募集を提示)岸和田公共職業安定所：参加企業の求人票の手続き及び求人企業への参加の呼び掛け、求職者への来場案内及び紹介状の発行、当日は職業紹介コーナーを担当。大阪府総合労働事務所南大阪センター：当日は労働相談・情報コーナーを担当。各協力団体(OSAKAしごとフィールド、泉州中障害者就業・生活支援センター、南大阪地域若者サポートステーション等)との連絡、取りまとめ等。相談事業相乗効果については、労務支援等で労働環境の整備や人材確保についての相談があった場合に合同就職面接会に繋げる。				

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 32	設定：岸和田・貝塚地区における従業員5名以上の企業（約1,200社）の内、求人募集希望企業者の内参加企業32社 募集方法：参加募集案内状を封書にて送付（参加申込書同封）及び両商工会議所会報記事、HPにて募集案内。					
	支援対象企業の変化	参加する求人企業者において、採用予定の職種、人数枠に1名でも多くの方が採用されることにより、人材の確保及び企業の経営基盤の強化に繋がる。						
	その他目標値	指標	採用に結びついた企業社数	数値目標	30%			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	目標値の内容→ 300	来場する求職者（中途及び新規学卒者等の就職希望者）約300名に対して、求人企業者とのマッチングの場及び各種コーナーを提供することにより間接的に就労支援を行うことができる。					
		サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
	⇒	40,200 円 ×	32	×	1.00 =	1,286,400 円		
		40,200 円 ×	300	×	0.05 =	603,000 円		
		円 ×		×	=	円		
		(小計)					1,889,400 円	
		←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）					円	
		計					1,889,400 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助	600,000 円	交付市町村等	岸和田市 (300,000円) 貝塚市 (300,000円)			
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	(a) 府施策連携	○	(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携	○	(d) 相談事業相乗効果	
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,889,400 円 × 0.75 =		1,289,400 円		(600,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「A」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
	○	貝塚商工会議所	644,700 円	実行委員会の委員として同等の業務を遂行する為折半とする。(双方協議済み)				
		岸和田商工会議所	644,700 円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		「若手社員の育成・定着セミナー」		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	人手不足感が強まる中、若者を採用してもすぐに辞めてしまう、育成の方法がわからないとの悩みを抱える企業は少なくありません。将来にわたって安定的に人材を確保することは、企業にとって自社の存続にも関わる重大な課題である。中小企業で人材の定着に成功している事例等を参考に、若手社員がいきいきと働ける職場づくりのポイントを考え、適切な対策を講じる必要がある。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における従業員を雇用する事業所で、若手社員の人材育成・定着を望む中小企業者等を対象として、30社(貝塚：10社、岸和田：10社、泉佐野：10社)を想定			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年、労働保険事務を委託する企業においても、若手社員の早期退職が目立っており若者層の価値観や志向の違いから、今後さらに増えることが予想される。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成25年度実施内容：広域連携(泉佐野・岸和田・貝塚)で実施し幹事である泉佐野にて開催。講師として、当テーマに精通している専門家(ライフデザイン・アドバイザー)を招き、「若手社員・女性社員を伸ばす！定着させる！」をテーマに、泉佐野公共職業安定所の担当者より「助成金の概要」について資料配付を伴う講義形式にて実施した。予定45社に対して、27社29名の受講参加。 平成26年度は、広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)で実施し幹事である貝塚にて開催。当テーマに精通している専門家(特定社会保険労務士)を招き、「若手社員の成長が会社の成長～若手社員がいきいきと働ける職場作り」をテーマに実施した。予定30社に対して、25社33名の受講参加。			
	反省点	平成26年度受講者アンケートも満足度は高いものでありましたが、当日欠席もあり受講事業所が、予定30社を下回ったところです。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	平成27年の7～8月頃に、貝塚商工会議所会議室に於いて、当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携を図り、当該セミナーにおいて課題のあるテーマに精通した専門家(社会保険労務士)を講師として招聘し、若手社員の人材育成・定着に繋がる対応法について詳しく解説していただき、若手社員の離職防止にかかる中小企業内の取組みを推進させ、企業経営に支障が出ないよう課題解決を図る。 (内容) ① 近年の若手の雇用をめぐる情勢について ② 若手の人材育成の考え方と方法(正社員、パート・アルバイト)の習得について ③ 「若者を使い捨てにする企業」といわれない人事管理について また、事業実施にあたり、参加企業に対して、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図る。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズレ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	①当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやH、Pに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の会議室にて行う。 ②各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 ③参加企業の個別の課題解決に対して、労務支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。また、受講者アンケートにより、個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋がるべくバックアップ態勢を整える。 大阪府施策・労働関係〔No.4 テーマ「中小企業人材育成・定着支援事業」〕

事業名		「若手社員の育成・定着セミナー」				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 30 社	広域連携（貝塚・岸和田・泉佐野）にて各所10社（計30社）の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所（貝塚・岸和田・泉佐野）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。						
	支援対象企業の変化	近年の若手の雇用をめぐる情勢について理解頂き、若手の人材育成の考え方と方法(正社員、パート・アルバイト)の習得、「若者を使い捨てにする企業」といわれない人事管理について、経営者や人事担当者に理解頂くことで、若手社員の人材育成・定着支援にかかる取組みに繋がる。							
	その他目標値	指標	参加企業の内、取組みを検討する企業の割合	数値目標	50%以上				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		30	×	1.00	=	603,000 円	
			円 ×		×		=		
			円 ×		×		=		
	(小計)							603,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
計							603,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	603,000 円 ×			1.00 =			603,000 円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリツで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
	○	貝塚商工会議所	201,000 円		<ul style="list-style-type: none"> • 貝塚商工会議所 10社 • 岸和田商工会議所 10社 • 泉佐野商工会議所 10社 				
		岸和田商工会議所	201,000 円						
		泉佐野商工会議所	201,000 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		「雇用・労働啓発セミナー」		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	今後、労働力人口がますます減少していく中、中小企業は働きやすい労働環境を整備することにより優良な人材を確保することが求められている。その為、企業は就職者との雇用のミスマッチ・人材不足に対応するとともに労働者のモチベーションを向上させることが課題となっている。当セミナーでは、中小企業における賃上げの取組等、成功事例を参考に、適切な対策の普及を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小企業者を対象として、30社（貝塚：10社、岸和田：10社、泉佐野：10社）を想定。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年、雇用を促進している企業においても、社員の離職や人材不足における新規労働力の確保が難しくなっており、労働者の価値観や志向の違いから、今後さらに増えることが予想される。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	平成27年の8～9月頃に、貝塚商工会議所会議室に於いて、当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携を図り、当該セミナーにおいて課題のあるテーマに精通した専門家（社会保険労務士）を講師として招聘し、良質な人材確保の為の採用・活用術について詳しく解説していただく。 (内容) ①中小企業が抱える採用の問題点について ②中小企業における賃上げ等の取組事例について ③良質な人材確保・定着のための優遇措置 ④地域の特性を活かした人材確保の好事例について			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズカ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 ①当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやH、Pに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の会議室にて行う。 ②大阪府総合労働事務所南大阪センター、各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 ③参加企業の個別の課題解決に対して、労務支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。また、受講者アンケートにより、個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋がるべくバックアップ態勢を整える。 大阪府施策・労働関係〔No.11 テーマ「雇用・労働啓発セミナー事業」〕				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	広域連携（貝塚・岸和田・泉佐野）にて各所10社（計30社）の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所（貝塚・岸和田・泉佐野）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の 変化	30 社	中小企業が抱える採用の問題点と課題について理解頂き、賃上げ等の取組事例、良質な人材確保・定着のための優遇措置、地域の特性を活かした人材確保の好事例を経営者や人事担当者理解頂くことで賃金、労働条件・処遇の改善についての取組みに繋げる。		
	その他目標値	目標値の内容→	指標	参加企業の内、取組みを検討する企業の割合	数値目標 50%以上

事業名		「雇用・労働啓発セミナー」					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		30 ×		1.00 =	603,000 円		
	(小計)							603,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							603,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
603,000 円 ×			1.00 =			603,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	貝塚商工会議所	201,000 円		<ul style="list-style-type: none"> ・ 貝塚商工会議所 10社 ・ 岸和田商工会議所 10社 ・ 泉佐野商工会議所 10社 				
		岸和田商工会議所	201,000 円						
		泉佐野商工会議所	201,000 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		「技能検定活用促進セミナー」		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	技能検定は人事評価による定着率の向上や社員の技能習得意欲の増進、技能水準の維持向上など、様々な効果が期待できる。これらにより中小企業に優秀な技能を有する社員を保有することで、企業として高い技術力の証明となり、顧客からの信頼を得ることにより、製品の競争力が高まり経営の安定化につながる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	貝塚市、岸和田市、泉佐野市（広域連携）の各市域における従業員を雇用するものづくり産業に携わる事業所で、若手社員の人材育成・定着率の向上を望む中小企業者等を対象として、15社（貝塚：5社、岸和田：5社、泉佐野：5社）を想定			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	技能伝承や人材育成は、ものづくり産業に携わる中小企業の共通課題である。又中小企業においては、企業内に資格評価制度を設けるのは困難である。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	平成27年の8～10月頃に、貝塚商工会議所会議室に於いて、当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携を図り、当該セミナーにおいては、大阪府職業能力開発協会より講師として招聘。又、実施企業の方より、活用方法、成功事例などを紹介いただき企業内の取組みを推進させ、成長戦略に支障が出ないよう課題解決を図る。 (内容) ① 技能検定の概要説明 ② 技能検定活用企業による、活用方法、成功事例の紹介 ③ 社員に対する実技指導「ものづくりマイスター制度」の案内			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズカ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携	<input type="radio"/> (b) 広域連携	<input type="radio"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果	
		①当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやH. Pに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の会議室にて行う。 ②各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 大阪府施策・労働関係〔No.13 テーマ「技能検定の活用促進」〕			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→ 15 社	広域連携（貝塚・岸和田・泉佐野）にて各所5社（計15社）の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所（貝塚・岸和田・泉佐野）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の 変化	若い技能者の習熟度を確かめる方法として有効で、業務に関する知識や技能の向上を図り、生産性の向上や品質維持に役立つ。企業内に評価制度がなくても、代替として技能検定を活用し社員の技能評価をすることができる。			
	その他目標値	指標	参加企業の内、取組みを検討する企業の割合	数値目標	50%以上
		目標値の内容→			

事業名		「技能検定活用促進セミナー」					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		15	×	1.00	=	301,500 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							301,500 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							301,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>		(d) 相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
301,500 円 ×			1.00 =			301,500 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	貝塚商工会議所	100,500 円		<ul style="list-style-type: none"> ・ 貝塚商工会議所 5社 ・ 岸和田商工会議所 5社 ・ 泉佐野商工会議所 5社 				
		岸和田商工会議所	100,500 円						
		泉佐野商工会議所	100,500 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		「地震BCP訓練体験セミナー」		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	過年度において主に地震対策についてのBCPセミナーを開催したところ、関心のある企業が多数ありました。しかし、BCPの取組みが行われている中小企業者はまだまだ少ないのが現状です。そこで、BCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、体験型の訓練を通じて、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性、またその手法も学んで頂き、参加者が自社で訓練を実施できるスキル・イメージを持っていただくことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における事業所で、BCPについて一通り知識を持っているものの策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は理解しているものの、どこから着手したらよいか思案している企業、BCPを策定したものの、社内での運用がうまくいっていない企業等を対象として、30社(貝塚：10社、岸和田：10社、泉佐野：10社)を想定。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域内においても、今後南海トラフ大地震などの大規模災害の発生が懸念されています。BCPのことがよくわからない、また、BCP策定に関心を示されてる中小企業等のなかでも、BCPの取組が進んでいないことが多い現状に対して、体験型の講義を通じてBCPの重要性を学んでいただき、策定のきっかけ・参考にしていただく。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成26年度実施内容：広域連携(泉佐野・岸和田・貝塚)で実施し幹事である岸和田にて開催。講師として、当テーマに精通している専門家(コンサルタント)を招き、「災害に強い企業となるための取組とは」をテーマに、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)の担当者より資料配付を伴う講義形式にて実施した。予定30社に対して、26社31名の受講参加。			
	反省点	受講者アンケートでも満足度は高いものでありましたが、当日欠席もあり受講事業所が、予定を少し下回った点です。また、講義形式だけではなく、グループワークや体験型のセミナーの方が、イメージが付きやすいのではないかとと思われる。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	講師として、当テーマに精通している専門家(コンサルタント)を招き、平成27年8月～9頃に開催予定。所要時間は2時間～3時間。			
	人材交流型	(内容) ①参加者が架空企業の災害対策本部要員となり、発災当日の初動対応について模擬体験。(約1時間)			
	販路開拓型	②BCPの講義や自社で訓練を実施する際のポイント等の説明。			
	ハコ型	③大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」の紹介。			
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	① 当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやH、Pに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は当所にて行う。 ② 各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 ③ 参加企業の受講者アンケートにより、個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋がるべくバックアップ態勢を整える。 大阪府施策・商工関係〔No.4 テーマ「BCP・BCMの普及促進」〕			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。 広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて各所10社(計30社)の参加を想定。		
	支援対象企業 の変化	30 社	訓練を通じて、防災対策、BCP策定の重要性を実感して頂き、また同時に手法も学んで頂くことで、今後の自社での取組みに繋がる。		
	その他目標値	指標	参加企業の内、取組みを検討する企業の割合	数値目標	50%以上
	目標値の内容→				

事業名		「地震BCP訓練体験セミナー」					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		30 社 ×		1.00 =	603,000 円		
	(小計)							603,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							603,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携		<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
603,000 円 ×		1.00 =		603,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	貝塚商工会議所	201,000 円	<ul style="list-style-type: none"> ・貝塚商工会議所 10社 ・岸和田商工会議所 10社 ・泉佐野商工会議所 10社 					
		岸和田商工会議所	201,000 円						
		泉佐野商工会議所	201,000 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		コンテンツ活用促進事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	集客や販売促進においてインターネットを活用し、ホームページやSNSなど様々な情報発信ツールの活用が進んでいるが、事業者の中には適切な情報発信ツールの選択や運用面での問題、またその効果を感じていないケースも多い。 自社の良い商品やサービスを有効に情報発信するため、効果の期待できるコンテンツの確認と有効な活用策を探り、新たな展開への取組みを促すことを目的として事業を実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	コンテンツの有効活用を検討している中小企業・小規模事業者15社			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	SNSに関して投稿内容や運用についての課題や集客効果を感じられないなどの声を聞く。また、ホームページ等を通じ動画配信を検討されている事業所もあり、様々なコンテンツを有効に活用したいというニーズが高いと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	ODCC（大阪デジタルコンテンツビジネス創出協議会）と連携を図り、当テーマに精通している講師の選定や具体的なセミナー内容を検討。 実施は平成27年の8月頃に2日間開催。1回の予定所要時間は2時間程度とする。 セミナー内容としては「ホームページの重要性」や「目的に合わせたコンテンツ活用」に関するテーマと合わせ、ODCCの活動概要やビジネスマッチング事例等の紹介も行いたい。 セミナー終了後は講師・受講者・ODCCの方々で交流会を開催し情報交換、ビジネスマッチングの場を提供し、新たな取組を促進させる。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="radio"/> (b) 広域連携 <input type="radio"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 ① 当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやH、Pに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は当所にて行う。 ② 各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 大阪府施策・商工関係〔No.11 テーマ「コンテンツ産業の振興」〕				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	広域連携（貝塚・岸和田・泉佐野）にて各所5社（計15名）の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の変化	15社			
	その他目標値	指標	参加企業の内、取組みを実施する企業の数	数値目標	25%

事業名		コンテンツ活用促進事業					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 30,150 円 ×		15 ×		1.20 =	542,700 円		
	(小計)							542,700 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							27,135 円	
	計							569,835 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
569,835 円 ×			1.00 =			569,835 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	貝塚商工会議所	208,035 円		参加者を各所より5名を予定し、配分。 広域連携促進費は幹事会議所に繰入。				
		岸和田商工会議所	180,900 円						
		泉佐野商工会議所	180,900 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

貝塚商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	200	25,000	5,000,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援（紹介型）	8	30,000	240,000	
金融支援（経営指導型）	60	40,000	2,400,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	20,000	100,000	
資金繰り計画作成支援	60	20,000	1,200,000	
記帳支援	10	25,000	250,000	
労務支援	40	20,000	800,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	10	20,000	200,000	
販路開拓支援	80	20,000	1,600,000	
事業計画作成支援	10	50,000	500,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	3	20,000	60,000	
コスト削減計画作成支援	10	20,000	200,000	
財務分析支援	30	10,000	300,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	5	20,000	100,000	
債権保全計画作成支援	15	10,000	150,000	
結果報告	200	10,000	2,000,000	
小 計	—		15,300,000	15,300,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
無料税務相談	10	23,600	236,000	
労務相談	10	23,600	236,000	
経営相談	30	23,600	708,000	
			0	
小 計	50	70,800	1,180,000	1,180,000
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		6,964,572	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		0	
V 合計				
合 計			補 助 金 額	
			23,444,572	